

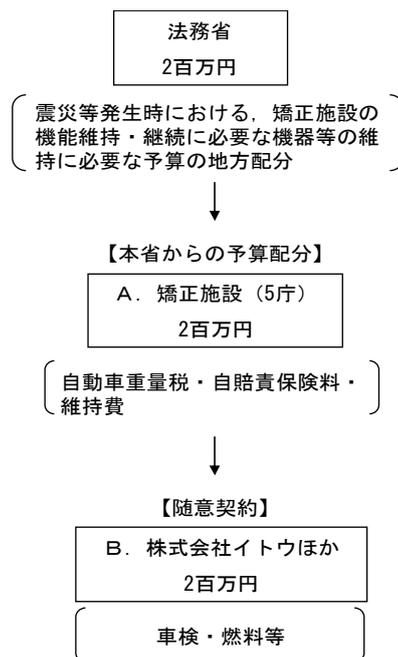
平成27年度行政事業レビューシート ( )

法務省

<b>事業名</b>		矯正施設の防災対策		<b>担当部局庁</b>	矯正局			<b>作成責任者</b>				
<b>事業開始年度</b>	平成23年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	終了予定なし	<b>担当課室</b>	総務課			総務課長 大橋 哲				
<b>会計区分</b>	一般会計、東日本大震災復興特別会計			<b>政策・施策名</b>	矯正処遇の適正な実施 II-5-(1) 矯正施設の適正な保安警備及び処遇体制の整備 II-5-(2) 矯正施設における収容環境の維持及び適正な処遇の実施							
<b>根拠法令(具体的な条項も記載)</b>	刑事収容施設及び被収容者等の処遇に関する法律等			<b>関係する計画、通知等</b>	-							
<b>主要政策・施策</b>				<b>主要経費</b>	その他の事項経費							
<b>事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	矯正施設は、刑事司法の最後の砦であり、被収容者の身柄を確保し、国の治安及び平穏な国民生活を維持するという使命を負っているところ、東日本大震災のような災害が発生した場合を想定し、整備した警備機器や防災設備等を適切に保管・管理することにより、矯正施設がその機能を維持・継続することができる体制構築を目的としている。											
<b>事業概要(5行程度以内。別添可)</b>	東日本大震災時に使用して欠品となった備蓄非常食や簡易トイレ等の補充、今後の災害等に対応するために整備した貯水タンク、非常用発電装置の蓄電池、通行鍵管理システム等、災害時に矯正施設の機能を維持・継続するために不可欠な設備・備品や、防災対策として、被収容者の救援活動に必要な物品や物資搬送用車両、放射線防護用具等を適切に保管・管理し、被災時の応急の用務や復旧までの体制をとる。											
<b>実施方法</b>	直接実施											
<b>予算額・執行額(単位:百万円)</b>	予算の状況	当初予算	24年度	1,719	25年度	1	26年度	2	27年度	2	28年度要求	2
		補正予算		▲ 878		0		0		0		
		前年度から繰越し		148		0		0		0		-
		翌年度へ繰越し		0		0		0		0		
		予備費等		0		0		0		0		
		計		989		1		2		2		2
	執行額		972		1		2					
	執行率 (%)		98%		100%		100%					
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)</b>	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度	-	年度		
	将来、災害が発生した場合にも、矯正業務を継続し、被収容者の身柄の確保を維持できるよう、全施設において、防災備品等の適正な保管・管理体制を構築する。	施設数	成果実績	施設	181	181	181					
			目標値	施設	181	181	181	181				
			達成度	%	100%	100%	100%					
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載 <input type="checkbox"/> チェック												
<b>活動指標及び活動実績(アウトプット)</b>	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込					
	将来、災害が発生した場合にも矯正業務を継続し、被収容者の身柄の確保を維持できるよう、継続的に防災訓練を実施するとともに、毎年度、前年度以上に充実した訓練内容とする。	活動実績	施設	181	181	181						
		当初見込み	施設	181	181	181	181					
<b>単位当たりコスト</b>	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込					
	矯正施設が被災した際の備えるべき備品等の整備であるものの、被災時には様々な手段・方法をもってこれに当たるものであるから、当該備品等のみをもってコスト分析することは困難である。	単位当たりコスト	-	-	-	-	-					
		計算式	-	-	-	-	-					
平成27・28年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由								
	庁費	0.2	0.2	自動車維持費単価の減								
	自動車重量税	0.2	0.2									
	収容諸費	1.7	1.6									
	計	2.1	2									

事業所管部局による点検・改善					
		項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性		事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	矯正施設が被災した際に、矯正業務を継続し、治安を維持する必要がある。	
		地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	同上	
		政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	同上	
事業の効率性		競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	東日本大震災により欠品となったもの等の補充整備や、来るべき災害への防災対策・防災訓練を適切に保管・管理している。	
		受益者との負担関係は妥当であるか。	-		
		単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-		
		資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-		
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	同上	
		不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
事業の有効性		成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか	○	同上	
		事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-		
		活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	同上	
		整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	同上	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-		
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	平成23年度補正予算第3号の成立に伴い、被災地域の矯正施設を中心に、非常用発電装置の蓄電池、通行鍵管理システム、物資搬送用車両等を整備することにより、大災害発生時においても矯正施設がその機能を維持・継続することができる体制を構築し、平成24年度は、被災地域以外の矯正施設についても大災害発生時にその機能を維持・継続することができるよう、防災用備品・機器等を整備している。			
	改善の方向性	将来、来るべき災害時に即応することが可能な状態で維持するよう適切に保管・管理するとともに、防災訓練を通じてその対処能力を高める。			
外部有識者の所見					
外部有識者による点検対象外である。					
行政事業レビュー推進チームの所見					
現状通り	引き続き効率的な予算の執行に努められたい。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
現状通り	-				
備考					
平成24年度においては、一般会計予算のほか復興特会予算も計上。					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	-	平成23年度	復興-0007	平成24年度	0047
平成25年度	0024	平成26年度	0020		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ  
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）  
（単位：百万円）

A.東京拘置所			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
予算配分	東京拘置所	0.5			
計		0.5	計		0
B.株式会社イトウ			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
その他	自動車の維持	0.2			
計		0.2	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京拘置所	各会計機関への予算配分	0.5	-	-
2	札幌刑務所	各会計機関への予算配分	0.3	-	-
3	大阪拘置所	各会計機関への予算配分	0.3	-	-
4	広島刑務所	各会計機関への予算配分	0.3	-	-
5	高松刑務所	各会計機関への予算配分	0.3	-	-
6	福岡刑務所	各会計機関への予算配分	0.3	-	-

B

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社イトウ	自動車使用燃料の購入	0.2	随意契約	-
2	宮城日野自動車株式会社	自動車検査登録	0.2	随意契約	-
3	いすゞ自動車株式会社	自動車検査登録	0.1	随意契約	-
4	公益財団法人矯正協会刑務作業協力事業部	自動車検査登録	0.1	随意契約	-
5	株式会社千歳商会	自動車使用燃料の購入	0.1	随意契約	-
6	有限会社野村商店	自動車使用燃料の購入	0.1	随意契約	-
7	久米加石油株式会社	自動車使用燃料の購入	0.1	随意契約	-
8	株式会社和光石油	自動車使用燃料の購入	0.1	随意契約	-
9	有限会社柄崎石油	自動車使用燃料の購入	0.1	随意契約	-
10	有限会社小林商事	自動車使用燃料の購入	0.1	随意契約	-
支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載			<input type="checkbox"/> チェック		